

明治安田DC 日本株式リサーチオープン 愛称：DC和太鼓

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2001年11月30日設定）	
運用方針	わが国の株式へ投資し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。年金運用で培った運用手法を活用し、長期保有での資産価値の増大を目指した運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC日本株式リサーチオープン	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドおよび明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドを主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資する場合があります。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC日本株式リサーチオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書(全体版)

第23期

(決算日 2024年11月29日)

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式リサーチオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第23期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉

サポートデスク 0120-565787

(受付時間：営業日の午前9時～午後5時)

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
(第19期) 2020年11月30日	円 20,346	円 0	% 24.0		% 3.3	% 97.9	百万円 2,330
(第20期) 2021年11月29日	22,516	0	10.7	1,948.48	11.0	97.2	2,519
(第21期) 2022年11月29日	20,104	0	△10.7	1,992.97	2.3	98.0	2,282
(第22期) 2023年11月29日	22,687	0	12.8	2,364.50	18.6	97.5	2,476
(第23期) 2024年11月29日	25,254	0	11.3	2,680.71	13.4	98.1	2,740

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

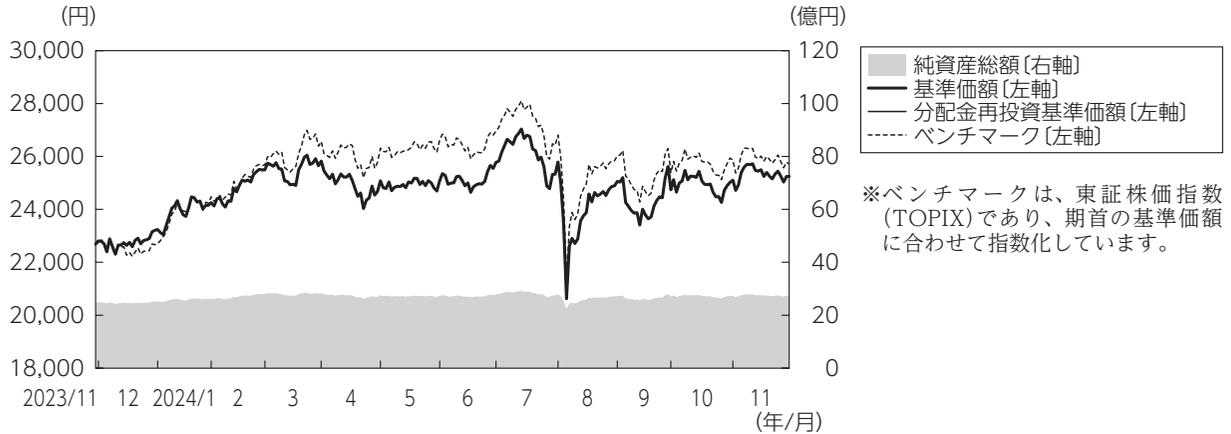
年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
(期首)2023年11月29日	円 22,687	% —		% —	% 97.5
11月末	22,814	0.6	2,374.93	0.4	97.6
12月末	23,240	2.4	2,366.39	0.1	98.4
2024年1月末	24,260	6.9	2,551.10	7.9	98.9
2月末	25,492	12.4	2,675.73	13.2	98.5
3月末	25,825	13.8	2,768.62	17.1	96.8
4月末	25,084	10.6	2,743.17	16.0	98.0
5月末	25,069	10.5	2,772.49	17.3	97.7
6月末	25,781	13.6	2,809.63	18.8	98.3
7月末	25,792	13.7	2,794.26	18.2	98.4
8月末	25,057	10.4	2,712.63	14.7	98.8
9月末	24,744	9.1	2,645.94	11.9	98.0
10月末	25,107	10.7	2,695.51	14.0	98.2
(期末)2024年11月29日	25,254	11.3	2,680.71	13.4	98.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第23期首(2023年11月29日)：22,687円

第23期末(2024年11月29日)：25,254円(既払分配金0円)

騰落率：11.3%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じてわが国の株式へ投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まりなどから国内株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により国内株式相場が急落したこと

【組入ファンドの作成対象期間における騰落率】

組入ファンド	騰落率
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	12.1%
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	20.3%

■投資環境

当期の国内株式相場（東証株価指数（TOPIX））は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、同月末にかけて買い戻しの動きから反発しました。9月から期末にかけては衆議院議員総選挙、米国大統領選挙などの材料がありましたが、概ねもみ合いとなりました。

■当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式リサーチオープン

期首の運用方針に基づき、「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資しました。各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90～95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5～10%程度としています。期を通じて両マザーファンドの投資比率合計は概ね99%程度と高位を保ちました。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、三和ホールディングス、三井住友フィナンシャルグループ、カプコン、第一生命ホールディングス、KDDIなどが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、三菱UFJフィナンシャル・グループ、日立製作所、富士通、トヨタ自動車、日本たばこ産業などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	ソフトバンク	5.7
2	東京エレクトロン	4.9
3	キーエンス	4.5
4	ソニーグループ	4.1
5	信越化学工業	3.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	三和ホールディングス	3.6
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.5
3	カプコン	3.3
4	大塚商会	3.2
5	第一生命ホールディングス	3.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.5
2	情報・通信業	13.7
3	化学	7.9
4	小売業	7.5
5	サービス業	7.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	18.0
2	電気機器	13.7
3	機械	9.8
4	医薬品	7.0
5	卸売業	6.7

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、企業トップマネジメントとのミーティングに基づくボトムアップリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティおよびバリュエーション（企業価値評価）を重視した銘柄選択を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては、日本ドライケミカル、東邦瓦斯、トーヨーカネツ、東京計器、ノーリツ鋼機などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては、ゲンゼ、ローランド、INTLOOP、エービーシー・マート、ヨシムラ・フード・ホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	FCE Holdings	3.3
2	ゲンゼ	2.6
3	日本曹達	2.6
4	ローランド	2.4
5	INTLOOP	2.3

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	FCE	4.2
2	日本ドライケミカル	4.0
3	ファーストアカウンティング	3.6
4	東邦瓦斯	3.3
5	トーヨーカネツ	3.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	15.8
2	サービス業	10.9
3	小売業	10.4
4	電気機器	5.9
5	銀行業	5.8

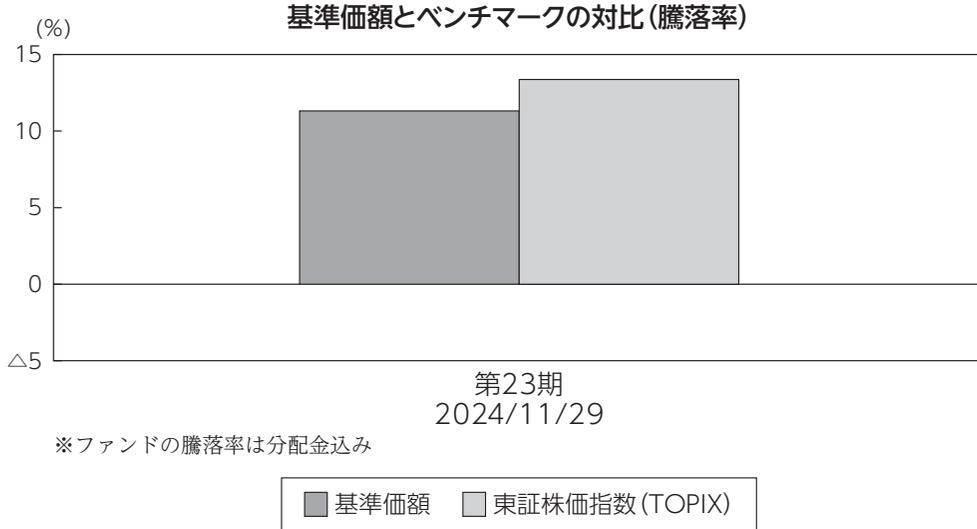
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率(%)
1	情報・通信業	16.2
2	機械	12.2
3	サービス業	12.0
4	建設業	7.7
5	化学	6.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+11.3%となりました。一方、TOPIXの騰落率は+13.4%となり、騰落率の差異は△2.1%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を上回ったこと

(マイナス要因)

- ・明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンドの基準価額の騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったこと
- ・信託報酬等のファンドに係る費用を計上したこと

■ 分配金

当期の収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第23期
	(2023年11月30日~2024年11月29日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	20,105

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式リサーチオープン

引き続き「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」および「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を通じてわが国の株式に投資を行います。両マザーファンドへの投資比率合計は高位を保つ方針です。また、各マザーファンドの配分比率は概ね「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」を90~95%程度、「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」を5~10%程度とします。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

中小型株式は大型株と比較すると個性的な企業が多く、経済環境が厳しい状況の中でも業績が好調に推移し、中長期的にも利益成長が期待できる企業も存在します。引き続き、企業トップマネジメントとのミーティングに基づくボトムアップリサーチをベースとして、企業の成長性、クオリティおよびバリュエーション(企業価値評価)を重視した銘柄選択を行います。

◎ 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2023年11月30日～2024年11月29日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	323 円	1.298 %	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 期末の信託報酬率 ※ 期中の平均基準価額は24,855円です。
(投信会社)	(109)	(0.440)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(191)	(0.770)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(22)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	93	0.373	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(93)	(0.373)	
(c) その他費用	1	0.006	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	417	1.677	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

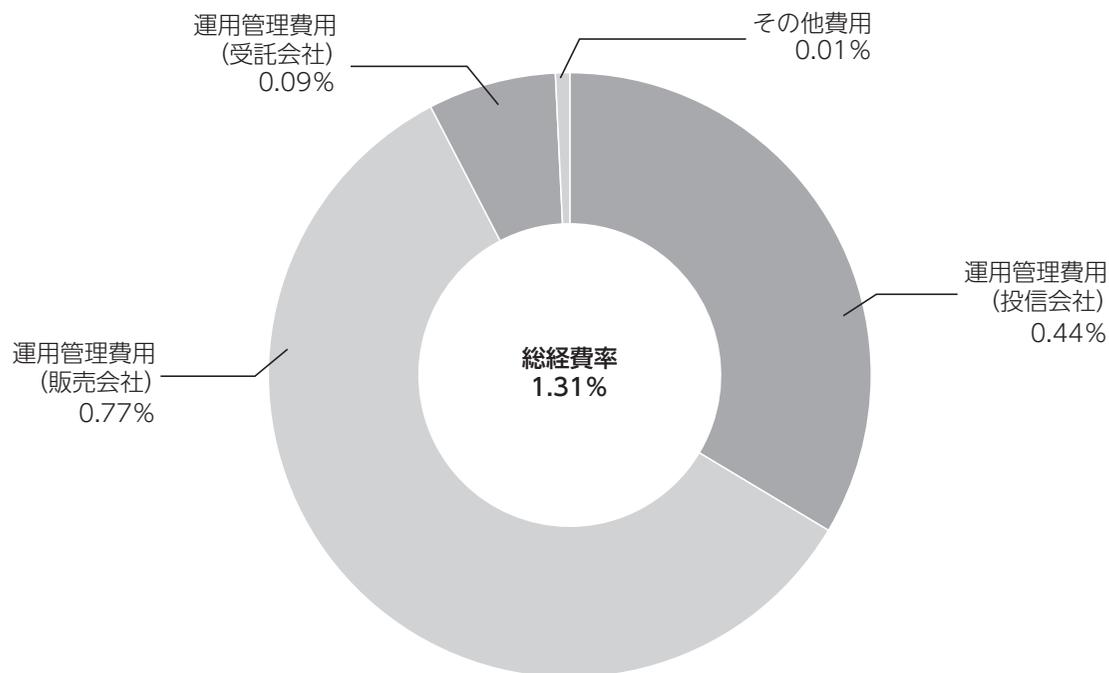
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎**売買及び取引の状況** (2023年11月30日～2024年11月29日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	108,602	225,520	124,198	257,620
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	13,134	56,700	17,348	75,580

(注) 単位未満は切り捨て。

◎**親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合**

項 目	当 期	
	明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,067,884千円	11,449,493千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,438,311千円	4,069,354千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.83	2.81

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎**利害関係人との取引状況等** (2023年11月30日～2024年11月29日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎**組入資産明細表**

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	1,179,888	1,164,293	2,478,780
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	57,087	52,873	247,816

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2024年11月29日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド	2,478,780	89.8
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド	247,816	9.0
コール・ローン等、その他	34,349	1.2
投資信託財産総額	2,760,945	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月29日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,760,945,334
コール・ローン等	32,798,592
明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	2,478,780,433
明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド(評価額)	247,816,125
未 収 入 金	1,550,000
未 収 利 息	184
(B) 負 債	20,640,914
未 払 解 約 金	2,875,971
未 払 信 託 報 酬	17,690,048
そ の 他 未 払 費 用	74,895
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,740,304,420
元 本	1,085,078,230
次 期 繰 越 損 益 金	1,655,226,190
(D) 受 益 権 総 口 数	1,085,078,230口
1万口当たり基準価額(C/D)	25,254円

◎損益の状況

自 2023年11月30日
至 2024年11月29日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	16,689
受 取 利 息	21,461
支 払 利 息	△ 4,772
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	276,839,076
売 買 益	315,565,671
売 買 損	△ 38,726,595
(C) 信 託 報 酬 等	△ 35,024,558
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	241,831,207
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	423,361,648
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	990,033,335
(配 当 等 相 当 額)	(1,515,523,191)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 525,489,856)
(G) 計 (D + E + F)	1,655,226,190
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,655,226,190
追 加 信 託 差 損 益 金	990,033,335
(配 当 等 相 当 額)	(1,516,396,537)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 526,363,202)
分 配 準 備 積 立 金	665,192,855

(注1)当ファンドの期首元本額は1,091,530,083円、期中追加設定元本額は200,097,813円、期中一部解約元本額は206,549,666円です。

(注2)1口当たり純資産額は2,5254円です。

(注3)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6)計算期間末における費用控除後の配当等収益(48,987,662円)、費用控除後の有価証券等損益額(192,843,545円)、信託約款に規定する収益調整金(1,516,396,537円)および分配準備積立金(423,361,648円)より分配対象収益は2,181,589,392円(10,000口当たり20,105円)ですが、当期に分配した金額はありません。

〈補足情報〉

下記は、明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(3,579,013千口)の内容です。後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式
上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (1.0%)			
I N P E X	16.8	—	—
建設業 (0.8%)			
エタシオグループ	23	36	63,090
食料品 (0.6%)			
日清製粉グループ本社	22	—	—
森永製菓	9.4	—	—
伊藤園	15.3	—	—
日清食品ホールディングス	9.9	11.9	47,338
日本たばこ産業	39.6	—	—
繊維製品 (0.5%)			
グンゼ	—	6.7	34,706
化学 (5.4%)			
日産化学	—	28.9	150,655
信越化学工業	47	29.2	162,176
日本酸素ホールディングス	16.8	—	—
日本ペイントホールディングス	59.4	—	—
太陽ホールディングス	17	—	—
富士フイルムホールディングス	6.9	—	—
小林製薬	10	—	—
ユニ・チャーム	—	24.5	95,329
医薬品 (7.1%)			
アステラス製薬	—	47.2	73,702
塩野義製薬	8.4	—	—
中外製薬	35	28.7	189,362
第一三共	26	23.7	112,551
大塚ホールディングス	9.9	—	—
ペプチドリーム	—	52.8	155,311
ガラス・土石製品 (1.0%)			
日本特殊陶業	—	16.5	76,461
金属製品 (3.6%)			
三和ホールディングス	—	60.5	272,794

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
機械 (10.0%)			
デイスコ	4.6	—	—
S M C	—	1.2	76,248
小松製作所	—	32.3	130,039
荏原製作所	—	50.6	113,318
ダイキン工業	2.7	6	108,570
S A N K Y O	12.8	45.4	96,361
アマノ	18.3	—	—
ホシザキ	—	37.1	224,640
電気機器 (13.9%)			
日立製作所	18.8	—	—
安川電機	16.4	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	11	—	—
富士通	8.4	—	—
ソニーグループ	22.8	55.2	165,986
堀場製作所	—	7.1	60,690
アドバンテスト	28	28.1	231,544
キーエンス	5.1	3.2	207,104
村田製作所	52.2	52.2	131,022
SCREENホールディングス	—	9.9	93,079
東京エレクトロン	14.5	6.7	156,177
輸送用機器 (5.1%)			
豊田自動織機	5.9	—	—
デンソー	—	34.1	72,598
トヨタ自動車	62.4	—	—
アイシン	—	70.3	110,933
S U B A R U	—	24.6	59,199
ヤマハ発動機	—	56.6	73,608
シマノ	—	3.2	67,040
精密機器 (3.6%)			
H O Y A	9.1	9.7	186,822
朝日インテック	—	33.3	86,263

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.2%)			
アシックス	13	—	—
任天堂	31.7	18.4	162,104
情報・通信業 (18.3%)			
NECネットエスアイ	33	—	—
TIS	—	40.8	149,491
マネーフォワード	8.9	—	—
野村総合研究所	20.8	—	—
Finatextホールディングス	45.6	—	—
ウイングアーク1st	12.9	—	—
LINEヤフー	113.5	—	—
オービックビジネスコンサルタント	12	—	—
大塚商会	9.9	66.1	246,685
BIPROGY	—	34.1	158,906
KDDI	—	47.7	236,115
ソフトバンク	226.8	687.7	132,794
光通信	2.6	—	—
カブコン	—	71.5	250,679
コナミグループ	—	13.3	196,507
ソフトバンクグループ	7.4	—	—
卸売業 (6.8%)			
ダイワボウホールディングス	—	13.2	40,392
伊藤忠商事	9.9	23.8	175,739
豊田通商	17.8	—	—
三井物産	18.7	46.5	145,824
住友商事	—	45.9	147,247
小売業 (2.4%)			
ジズホールディングス	11.9	—	—
物語コーポレーション	15.2	13.2	47,652
良品計画	42.6	43.5	133,545
パ・パティナ・インターナショナルホールディングス	38	—	—
日本瓦斯	45	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
イオン	30	—	—
銀行業 (3.6%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	168.4	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	72.3	266,497
保険業 (6.1%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	66.5	222,176
第一生命ホールディングス	—	58.8	238,198
東京海上ホールディングス	34.2	—	—
その他金融業 (2.7%)			
オリックス	—	60.4	203,366
不動産業 (2.7%)			
大東建託	—	12.3	205,717
サービス業 (3.6%)			
オリエンタルランド	17.5	—	—
サイバーエージェント	57.4	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	33.2	91,150
リクルートホールディングス	42.1	17.3	179,660
ストライク	20.2	—	—
シーユーシー	8	—	—
M&A総研ホールディングス	6.9	—	—
合計	1,787	2,419	7,515,178
株数・金額	63	53	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

下記は、明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド全体(951,401千口)の内容です。
 後掲する当該マザーファンド運用報告書の決算日と当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファ
 ンドの決算日現在における、マザーファンドの組入資産の内容を以下に記載しております。

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.4%)			
サカタのタネ	8.8	5	17,100
建設業(7.9%)			
東鉄工業	—	28.7	92,127
五洋建設	85.3	—	—
住友林業	10	—	—
ライト工業	40	—	—
ヴイス	—	27.5	34,925
インフロニア・ホールディングス	—	92	111,688
東洋エンジニアリング	—	153	106,182
食料品(1.8%)			
日清製粉グループ本社	32	—	—
宝ホールディングス	35	—	—
ヨシムラ・フード・ホールディングス	75	—	—
サンクゼール	5	—	—
オカムラ食品工業	—	18	77,760
繊維製品(1.4%)			
グンゼ	19.6	—	—
アツギ	—	60	59,640
ゴールドウイン	5.5	—	—
パルプ・紙(—%)			
特種東海製紙	14	—	—
化学(7.0%)			
日本曹達	17.8	10	27,050
エア・ウォーター	—	54	100,089
日油	9	30	67,020
日華化学	—	9	10,224
上村工業	3	5.2	55,120
東洋合成工業	—	8	46,720
医薬品(—%)			
ロート製薬	20	—	—
ステムリム	30	—	—
石油・石炭製品(0.5%)			
富士石油	—	80	23,120

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ゴム製品(—%)			
藤倉コンポジット	20	—	—
ガラス・土石製品(—%)			
ニチアス	19.5	—	—
鉄鋼(2.9%)			
大平洋金属	25	50	70,450
三菱製鋼	—	40	55,240
非鉄金属(0.4%)			
DOWAホールディングス	—	4	17,892
S W C C	20	—	—
金属製品(—%)			
三和ホールディングス	37.2	—	—
機械(12.5%)			
日本ドライケミカル	—	45.6	180,576
日本製鋼所	25	—	—
J R C	75	69	63,204
ヤマシンフィルタ	—	145	84,100
トヨーカネツ	—	33.2	136,618
大同工業	—	110	81,620
カナデビア	60	—	—
電気機器(6.1%)			
湖北工業	—	21.5	73,315
アルバック	5.1	—	—
ヒロセ電機	2.5	—	—
古野電気	42	—	—
リオン	—	45	116,100
日本ケミコン	52.7	70	76,020
輸送用機器(1.4%)			
トヨタ紡織	26.5	—	—
N O K	—	28	62,916
精密機器(5.4%)			
東京計器	—	35	116,725
ノーリツ銅機	—	26	116,480

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
その他製品 (2.5%)			
粧美堂	—	62.5	31,687
前田工業	23	—	—
フルヤ金属	—	22.5	77,512
NISSHA	17	—	—
ローランド	19.7	—	—
電気・ガス業 (4.2%)			
東北電力	—	30	36,450
東邦瓦斯	—	37.1	145,135
陸運業 (1.7%)			
九州旅客鉄道	—	19	74,803
情報・通信業 (16.5%)			
VRAIN Solution	—	37.5	68,062
エニゲモ	—	135	40,500
セレス	—	15	34,290
インターネットイニシアティブ	26	—	—
Appier Group	36.6	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	19	31.8	35,520
セーフィー	—	100	89,600
ワンキャリア	15	—	—
ラクスル	—	80	89,600
フリ	—	10	29,480
JMDC	8.9	—	—
ACCES	—	10	12,470
トリプルアイズ	—	66	82,434
ANYCOLOR	5	—	—
eWELL	—	30	58,470
カバ	22	—	—
エコナビスタ	12.5	12	18,816
ファーストアカウントिंग	45.6	107	161,249
AVILEN	21.6	—	—
QPS研究所	10.7	—	—
BIPROGY	17	—	—
卸売業 (2.7%)			
アルコニックス	19.4	—	—
ダイワボウホールディングス	25	—	—
ラクト・ジャパン	—	28.5	82,137
ジーデップ・アドバンス	—	14.8	35,549
キャンノンマーケティングジャパン	8	—	—
小売業 (4.2%)			
サンエー	10	20	54,660
エービーシー・マート	35	—	—

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
バルグループホールディングス	20.2	—	—
ジョイフル本田	32.6	40	71,240
ハルメクホールディングス	35.5	—	—
日本瓦斯	20	—	—
サンドラッグ	—	15	55,290
サックスパーホールディングス	60.7	—	—
銀行業 (2.6%)			
十六フィナンシャルグループ	21.1	15	64,125
北國フィナンシャルホールディングス	13	—	—
池田泉州ホールディングス	206.1	130	50,440
保険業 (—%)			
SBIインシュアランスグループ	39	—	—
不動産業 (5.7%)			
SREホールディングス	—	21	68,040
ジェイ・エス・ピー	—	27	73,656
トーセイ	25	44	107,316
サービス業 (12.2%)			
アストロスケールホールディングス	—	70	61,040
タイミー	—	15	17,880
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	110	101,310
エアトリ	13	56	63,448
NexTone	—	28	39,004
大栄環境	16	21	63,210
トリドリ	14.1	—	—
M&A総研ホールディングス	12.6	—	—
INTLOOP	19.1	—	—
FC E	62.4	190	187,340
セントラル警備保障	13.5	—	—
ダイセキ	7	—	—
合計	1,848	2,953	4,361,786
銘柄数<比率>	67	62	<97.8%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) -印は組み入れなし。

明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2024年4月18日)

「明治安田日本株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2024年4月18日に第24期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	東証株価指数（TOPIX）を上回る超過収益を目指して運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500に含まれる銘柄を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
(第20期) 2020年 4月20日	12,077	1.6	1,432.41	△11.3	98.5	5,280
(第21期) 2021年 4月19日	17,726	46.8	1,956.56	36.6	98.6	6,605
(第22期) 2022年 4月18日	16,622	△ 6.2	1,880.08	△ 3.9	98.1	6,098
(第23期) 2023年 4月18日	16,374	△ 1.5	2,040.89	8.6	98.5	6,383
(第24期) 2024年 4月18日	20,676	26.3	2,677.45	31.2	98.2	7,313

(注) 東証株価指数 (TOPIX) の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社 (以下「JPX」といいます。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

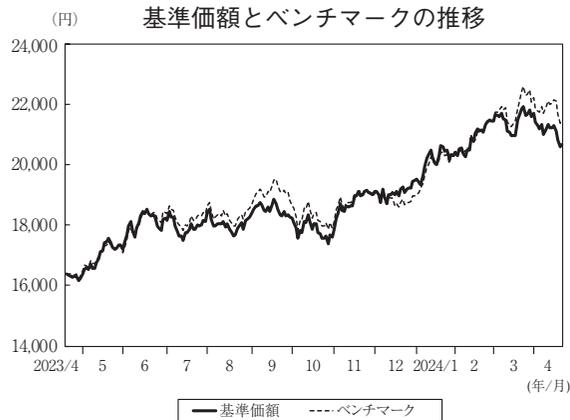
年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首)2023年 4月18日	16,374	—	2,040.89	—	98.5
4月末	16,395	0.1	2,057.48	0.8	98.5
5月末	17,196	5.0	2,130.63	4.4	98.4
6月末	18,155	10.9	2,288.60	12.1	98.9
7月末	18,394	12.3	2,322.56	13.8	98.9
8月末	18,419	12.5	2,332.00	14.3	99.0
9月末	18,211	11.2	2,323.39	13.8	98.2
10月末	17,823	8.8	2,253.72	10.4	98.4
11月末	19,106	16.7	2,374.93	16.4	98.0
12月末	19,519	19.2	2,366.39	15.9	98.9
2024年 1月末	20,395	24.6	2,551.10	25.0	99.4
2月末	21,446	31.0	2,675.73	31.1	99.1
3月末	21,688	32.5	2,768.62	35.7	97.3
(期末)2024年 4月18日	20,676	26.3	2,677.45	31.2	98.2

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年4月19日～2024年4月18日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは、東証株価指数 (TOPIX) であり、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首16,374円で始まり期末20,676円で終わりました。騰落率は+26.3%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・期首から2023年9月中旬にかけて東京証券取引所によるPBR (株価純資産倍率) が1倍を下回る企業に対する改善要請などから株価が上昇したこと
- ・12月後半から2024年3月中旬にかけて新NISA (少額投資非課税制度) 発足を受けた個人投資家による株式への資金流入期待などから株価が上昇したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+26.3%となりました。一方、TOPIXの騰落率は+31.2%となり、騰落率の差異は△4.9%となりました。この差異の主な要因は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・銘柄選択において、東京エレクトロン、SCREENホールディングス (ともに電気機器)、荏原製作所 (機械) などの銘柄が保有期間中、同業種の他の銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・業種配分において、機械をベンチマークの構成比率に対してオーバーウェイトしたこと

(マイナス要因)

- ・銘柄選択において、キーエンス、ソニーグループ (ともに電気機器)、ダイキン工業 (機械) などの銘柄が保有期間中、同業種の他の銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・業種配分において、輸送用機器をベンチマークの構成比率に対してアンダーウェイトしたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、中長期の視点を重視し魅力的な株価水準にあると考えられる成長銘柄への選別投資を継続しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、MS & ADインシュアランスグループホールディングス、SCREENホールディングス、カプコン、アドバンテスト、KDDIなどが挙げられます。一方、すべて売却した銘柄としては、三菱UFJフィナンシャル・グループ、浜松ホトニクス、オリエンタルランド、日立製作所、シンプレクス・ホールディングスなどが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	キーエンス	5.9
2	ソニーグループ	5.6
3	ソフトバンク	5.0
4	第一三共	3.6
5	東京エレクトロン	3.3

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	3.6
2	東京エレクトロン	3.4
3	SCREENホールディングス	3.2
4	カプコン	3.0
5	大塚商会	2.9

※組入比率は純資産総額に対する比率

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	24.8
2	情報・通信業	15.9
3	機械	8.5
4	医薬品	8.0
5	化学	5.6

※組入比率は純資産総額に対する比率

期末

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.9
2	情報・通信業	14.7
3	機械	9.5
4	化学	5.9
5	卸売業	5.7

※組入比率は純資産総額に対する比率

3 今後の運用方針

引き続き、バリュエーションに留意し、高い成長性とマネジメントクオリティを有する企業に投資する方針です。個別銘柄と産業分析を重視して銘柄選択を行い、TOPIXを上回る運用成果を目指します。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2023年4月19日～2024年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	101 円	0.532 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は18,895円です。
(株式)	(101)	(0.532)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	101	0.532	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年4月19日～2024年4月18日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		5,003 (256)	16,918,807 (-)	5,237	17,492,313

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	34,411,120千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,873,821千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2023年4月19日～2024年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
鉱業 (1.2%)				
	石油資源開発	7.5	—	—
建設業 (1.2%)				
	オリエンタル白石	100.3	—	—
	五洋建設	—	36.9	28,652
	エクシオグループ	—	35.2	58,520
食料品 (2.0%)				
	寿スピリッツ	3.5	56.7	94,830
	キッコーマン	10.5	—	—
	東洋水産	8	—	—
	日清食品ホールディングス	5.3	11.6	47,200
	日本たばこ産業	24.1	—	—
繊維製品 (0.5%)				
	グンゼ	—	6.5	33,865
化学 (6.0%)				
	日産化学	—	24.7	137,381
	信越化学工業	—	28.6	183,011
	日本ペイントホールディングス	74.7	—	—
	資生堂	11.7	—	—
	ポーラ・オルビスホールディングス	24.1	—	—
	ユニ・チャーム	25.9	23.9	108,004
医薬品 (5.1%)				
	アステラス製薬	53.7	46.2	67,706
	中外製薬	23	23.4	119,106
	第一三共	47.9	23	104,328
	ペプチドリーム	48.7	51.6	78,354
ガラス・土石製品 (1.1%)				
	日本特殊陶業	—	16	82,128
非鉄金属 (1.0%)				
	住友金属鉱山	10	—	—

銘	柄	期首	当期	期末
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
金属製品 (2.5%)				
	三和ホールディングス	—	72.6	179,539
機械 (9.6%)				
	ツガミ	52	—	—
	エヌ・ピー・シー	14	—	—
	S M C	1.7	1.7	138,261
	荏原製作所	—	13.7	182,210
	ダイキン工業	6.5	6.9	134,584
	S A N K Y O	8.5	44.4	73,393
	セガサミーホールディングス	27.1	—	—
	ホシザキ	16.9	30.1	164,707
電気機器 (19.3%)				
	日立製作所	17	—	—
	安川電機	—	11.4	69,494
	富士通	4.6	—	—
	ルネサスエレクトロニクス	43	—	—
	ソニーグループ	29.1	11.6	148,016
	アドバンテスト	—	36.2	207,607
	キーエンス	6	3.1	201,407
	シスメックス	—	54.3	133,062
	レーザーテック	2.7	—	—
	浜松ホトニクス	20.3	—	—
	村田製作所	18	50.9	141,909
	SCREENホールディングス	—	13.1	236,651
	東京エレクトロン	14	6.7	246,158
輸送用機器 (2.7%)				
	トヨタ紡織	42.8	—	—
	トヨタ自動車	40.1	—	—
	アイシン	—	31.3	190,867

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (4.0%)			
テ ル モ	8	—	—
H O Y A	8	9	159,570
朝日インテック	30.9	55.3	124,839
その他製品 (2.4%)			
ア シ ッ ク ス	24.4	—	—
ピ ジ ョ ン	—	24.8	35,042
任 天 堂	31.8	17.9	135,843
陸 運 業 (1.9%)			
南 海 電 気 鉄 道	31.1	—	—
S G ホールディングス	—	74.3	134,483
情報・通信業 (14.9%)			
T I S	—	46.6	152,521
ネ ク ソ ン	23.2	—	—
S H I F T	1.8	—	—
インターネットイニシアティブ	29	—	—
Appier Group	24	—	—
シンプレクス・ホールディングス	43.8	—	—
J M D C	15	—	—
オ ー ビ ッ ク	4.5	—	—
オービックビジネスコンサルタント	9	—	—
大 塚 商 会	7	67.8	211,942
B I P R O G Y	—	33.2	150,495
K D D I	—	46.7	197,727
ソ フ ト バ ン ク	207.6	76	138,586
カ プ コ ン	—	84.8	221,836
富 士 ソ フ ト	6.5	—	—
ソフトバンクグループ	9	—	—
卸 売 業 (5.8%)			
ダイワボウホールディングス	—	12.9	33,707
伊 藤 忠 商 事	31	28.4	188,348
豊 田 通 商	8.2	—	—
三 井 物 産	20.1	27.6	197,726

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小 売 業 (4.3%)			
ロ ー ソ ン	7.5	—	—
MonotaRO	—	76.9	148,224
物語コーポレーション	—	12.8	55,296
良 品 計 画	29.1	42.5	102,382
ル・パブリック・インテリジェント・リビングス	33.8	—	—
イ オ ン	22.1	—	—
ファーストリテイリング	1.4	—	—
銀 行 業 (2.5%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	169	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	—	20.9	180,011
保 険 業 (3.7%)			
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	98.7	264,022
東京海上ホールディングス	34.4	—	—
その他金融業 (2.6%)			
オ リ ッ ク ス	—	58.8	185,337
不 動 産 業 (2.6%)			
大 東 建 託	—	11.3	190,122
イ オ ン モ ー ル	31.1	—	—
日本空港ビルデング	6.7	—	—
サ ー ビ ス 業 (5.3%)			
エ ム ス リ ー	—	54.6	102,839
オリエンタルランド	28.1	—	—
テクノプロ・ホールディングス	—	50.6	146,234
リクルートホールディングス	23.1	21.4	135,076
合 計	株 数	金 額	
	1,803	1,826	7,183,176
	銘 柄 数 < 比 率 >	66	52 < 98.2% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 (注2) 評価額欄の < > 内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
 (注4) -印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,183,176	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	131,381	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	7,314,557	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2023年4月19日
至 2024年4月18日

2024年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	7,314,557,197円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	68,088,111
株 式 (評価額)	7,183,176,350
未 取 配 当 金	63,292,660
未 取 利 息	76
(B)負 債	590,000
未 払 解 約 金	590,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	7,313,967,197
元 本	3,537,417,086
次 期 繰 越 損 益 金	3,776,550,111
(D)受 益 権 総 口 数	3,537,417,086口
1 万口当たり基準価額(C/D)	20,676円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	136,246,451円
受 取 配 当 金	136,303,240
受 取 利 息	7,098
そ の 他 収 益 金	7,851
支 払 利 息	△ 71,738
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,470,064,326
売 買 益	2,161,264,362
売 買 損	△ 691,200,036
(C)信 託 報 酬 等	△ 10,045
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	1,606,300,732
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,484,919,481
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	250,204,730
(G)解 約 差 損 益 金	△ 564,874,832
(H)計 (D + E + F + G)	3,776,550,111
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,776,550,111

(注1)当親ファンドの期首元本額は3,898,710,984円、期中追加設定元本額は271,707,270円、期中一部解約元本額は633,001,168円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC日本株式リサーチオープン1,177,540,985円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)786,064,729円、明治安田DCグローバルバランスオープン718,215,853円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)612,038,397円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)206,118,426円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)30,867,550円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)3,825,205円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)2,745,941円です。

(注3)1口当たり純資産額は2,0676円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループのグラスルーツ リサーチの活用を中止するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月1日)

明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド

運用報告書

第24期

(決算日 2024年4月18日)

「明治安田中小型株式ポートフォリオ・マザーファンド」は、2024年4月18日に第24期決算を行いました。

以下、当マザーファンドの第24期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要運用対象	TOPIX500対象銘柄以外を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入率	純資産総額
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率		
(第20期) 2020年 4月20日	24,914	△11.7	1,432.41	△11.3	427.13	△15.5	94.3	3,328
(第21期) 2021年 4月19日	37,923	52.2	1,956.56	36.6	575.36	34.7	97.0	3,881
(第22期) 2022年 4月18日	31,337	△17.4	1,880.08	△3.9	517.87	△10.0	95.6	3,178
(第23期) 2023年 4月18日	38,481	22.8	2,040.89	8.6	580.12	12.0	95.9	3,739
(第24期) 2024年 4月18日	43,672	13.5	2,677.45	31.2	712.30	22.8	97.9	4,103

- (注1) 当ファンドは、TOPIX500対象銘柄以外の銘柄を主要投資対象とし、ボトムアップ・リサーチ（企業調査）に付加価値の源泉を求め、成長性を持ち、かつクオリティが高いと委託会社が判断する50銘柄から80銘柄程度に投資を行います。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、適切に比較できる指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。
- (注2) 東証株価指数（TOPIX）の指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
- (注3) Russell/Nomura Small Cap インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる明治安田アセットマネジメント株式会社およびその関係会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		Russell/Nomura Small Capインデックス		株式組入比率
	円	騰落率	(参考指数)	騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首) 2023年 4月18日	38,481	—	2,040.89	—	580.12	—	95.9
4月末	38,203	△0.7	2,057.48	0.8	587.36	1.2	95.6
5月末	37,919	△1.5	2,130.63	4.4	587.70	1.3	95.6
6月末	41,201	7.1	2,288.60	12.1	622.85	7.4	95.5
7月末	40,926	6.4	2,322.56	13.8	639.30	10.2	96.4
8月末	40,281	4.7	2,332.00	14.3	649.91	12.0	95.9
9月末	39,866	3.6	2,323.39	13.8	644.52	11.1	95.0
10月末	37,946	△1.4	2,253.72	10.4	627.28	8.1	97.3
11月末	39,175	1.8	2,374.93	16.4	655.30	13.0	98.3
12月末	39,263	2.0	2,366.39	15.9	660.54	13.9	98.4
2024年 1月末	41,168	7.0	2,551.10	25.0	688.05	18.6	98.7
2月末	43,604	13.3	2,675.73	31.1	709.94	22.4	98.4
3月末	45,535	18.3	2,768.62	35.7	730.46	25.9	97.2
(期末) 2024年 4月18日	43,672	13.5	2,677.45	31.2	712.30	22.8	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年4月19日～2024年4月18日)

1 基準価額

基準価額の推移と主な変動要因



※東証株価指数(TOPIX)およびRussell/Nomura Small Cap Indexは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額は期首38,481円で始まり期末43,672円で終わりました。騰落率は+13.5%でした。基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- ・会計分野におけるAIソリューション事業の高成長からファーストアカウンティング、資本コストと株価を意識した経営への評価からSWCC、中国による水産物禁輸の影響が軽微だったことからヨシムラ・フード・ホールディングスの株価が保有期間中に上昇したこと

(下落要因)

- ・新規採用社員の戦力化の遅れからINTLOOP、新規獲得購読者数の減少と物販の効率悪化からハルメクホールディングス、前期のマイルストーン収入の消滅からステムリムの株価が保有期間中に下落したこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、企業への直接訪問などを通じて、長期的な利益成長が期待でき、かつ割安と判断される銘柄を発掘し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ投資を行いました。また、株価水準や収益環境の変化に伴い、相対的に投資魅力度の低下した銘柄を売却し、機動的な銘柄の入れ替えを行いました。

当期中に新規に買い付けた主な銘柄としては大型買入による業績拡大を期待したヨシムラ・フード・ホールディングス、ストック型ビジネスによる持続的な成長が見込まれるFCE、株主還元策の強化が期待できる東邦瓦斯などが挙げられます。一方、すべて売却した主な銘柄としては暖冬による販売への影響を懸念したゴールドウイン、一部工事の採算低下と人件費増が顕在化したライト工業、成長率の鈍化が懸念された日置電機などが挙げられます。

【組入上位銘柄】

期首

	銘柄名	組入比率(%)
1	エービーシー・マート	2.9
2	ゴールドウイン	2.8
3	日本曹達	2.8
4	インターネットイニシアティブ	2.7
5	ライト工業	2.1

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	銘柄名	組入比率(%)
1	ヨシムラ・フード・ホールディングス	3.8
2	FCE	3.5
3	東邦瓦斯	3.3
4	トーセイ	2.6
5	テイクアンドグヴ・ニーズ	2.5

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率 (%)
1	情報・通信業	19.8
2	小売業	12.1
3	サービス業	11.2
4	電気機器	8.0
5	化学	6.9

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業種	組入比率 (%)
1	サービス業	13.7
2	情報・通信業	10.9
3	食料品	8.3
4	小売業	6.8
5	電気・ガス業	6.0

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

中小型株式は大型の株式と比較すると個性的な企業が多く、株価の変動が相対的に大きくなる傾向があります。したがって、引き続き企業訪問などによるボトムアップリサーチにより、独自の技術や戦略で需要を創造することで中長期的に利益成長が期待できる企業を選別し、財務健全性や株価水準にも配慮しつつ機動的な運用を行う方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項目の概要
	(2023年4月19日～2024年4月18日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	80 円	0.197 %	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は40,423円です。
(株式)	(80)	(0.197)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合 計	80	0.197	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年4月19日～2024年4月18日)

○株式

国 内	上 場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,489	4,338,835	1,840	4,314,326
		(193)	(-)		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	8,653,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,707,022千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2023年4月19日～2024年4月18日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

 ○国内株式
 上場株式

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.4%)			
サカタのタネ	8.8	15.8	56,327
建設業 (3.0%)			
五洋建設	—	60.3	46,822
住友林業	12	—	—
ライト工業	40	—	—
きんでん	—	25	74,887
食品 (8.5%)			
日清製粉グループ本社	32	13	25,850
宝ホールディングス	35	28	28,378
ライフドリンクカンパニー	—	18	86,580
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	101.5	154,077
サンクゼール	13	21.5	46,956
繊維製品 (1.5%)			
グンゼ	6	6.5	33,865
アツギ	—	44.5	25,943
ゴールドウイン	8.5	—	—
パルプ・紙 (1.6%)			
特種東海製紙	14	17	62,900
化学 (3.8%)			
日本曹達	23	13.6	78,744
日油	9	7	15,099
上村工業	—	6	58,740
小林製薬	4	—	—
東洋合成工業	3	—	—
エフピコ	12	—	—
医薬品 (0.9%)			
ロート製薬	20	8	23,088
ステムリム	30	30	13,170
ゴム製品 (1.3%)			
藤倉コンポジット	20	35	50,750
ガラス・土石製品 (1.9%)			
日本インシュレーション	4.9	—	—
ニチアス	19.5	19	76,855
鉄鋼 (1.5%)			
大平洋金属	—	25	32,175
三菱製鋼	—	20	28,120

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (1.3%)			
S W C C	30	13	52,780
金属製品 (2.3%)			
三和ホールディングス	—	37.2	91,995
機械 (6.1%)			
F U J I	14.6	—	—
J R C	—	63	55,440
日精エー・エス・ビー機械	—	9	44,145
住友重機械工業	—	11	50,457
日立造船	60	76	95,988
電気機器 (5.8%)			
日清紡ホールディングス	—	26	30,238
安川電機	7.8	—	—
東芝テック	6	—	—
S E M I T E C	8	—	—
アルパック	—	6	59,766
アンリツ	28.6	—	—
リオン	—	21	63,735
日置電機	7	—	—
山一電機	20	—	—
日本ケミコン	21	52.7	78,997
SCREENホールディングス	3	—	—
輸送用機器 (2.4%)			
トヨタ紡織	20	15	36,945
N O K	—	28	59,486
精密機器 (2.3%)			
トプコン	24	—	—
ノーリツ銅機	—	31.5	93,807
その他製品 (3.7%)			
粧美堂	—	80.5	48,139
前田工業	18	30	101,100
S H O E I	14	—	—
N I S S H A	25	—	—
ローランド	9	—	—
ピジョン	16	—	—
電気・ガス業 (6.2%)			
レジル	—	42.9	51,480

銘柄	期首	当期	期末
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東北電力	—	50	61,825
イーレックス	21	—	—
東邦瓦斯	—	37.1	134,524
情報・通信業 (11.1%)			
エニグモ	—	145	50,315
セレス	—	50	81,000
インターネットイニシアティブ	36	7	19,239
Appier Group	30	—	—
ビジョナル	8.5	—	—
コアコンセプト・テクノロジー	10	20	46,780
セーフィー	—	75	44,175
ワンキャリア	15	10	35,850
J M D C	9	—	—
オリコン	37	—	—
A C C E S S	—	30	43,350
デジタルガレージ	12	—	—
A N Y C O L O R	3	—	—
e W e L L	10	27	38,448
F I X E R	26	—	—
リンカーズ	60	—	—
t r i p l a	7	—	—
カバ	35	—	—
エコナビスタ	—	12	28,284
ファーストアカウント	—	16	35,536
B I P R O G Y	17	5	22,665
TBSホールディングス	17	—	—
卸売業 (2.6%)			
アルコニックス	42.4	48.9	69,144
神戸物産	7	—	—
ダイワボウホールディングス	25	14	36,582
キャノンマーケティングジャパン	11.7	—	—
小売業 (7.0%)			
サンエー	7	6.5	31,785
エービーシー・マート	14	30.5	93,086
パルグループホールディングス	18	13	25,987
三越伊勢丹ホールディングス	35	—	—

銘柄	期首	当期	期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ジョイフル本田	—	27	59,859	
ハルメクホールディングス	20.5	—	—	
日本瓦斯	20	10	25,405	
サンドラッグ	15	—	—	
サックスパーホールディングス	73.8	50.7	43,551	
銀行業 (3.8%)				
十六フィナンシャルグループ	—	16.1	72,933	
池田泉州ホールディングス	210	206.1	78,936	
保険業 (0.4%)				
SBIインシュアランスグループ	39	14.2	14,299	
不動産業 (5.6%)				
SREホールディングス	15	19	70,395	
ジェイ・エス・ビー	—	19	50,578	
トーセイ	—	44	105,820	
サービス業 (14.0%)				
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	101	103,525	
エアトリ	13	39	58,266	
ストライク	9	—	—	
N e x T o n e	—	65	80,860	
アイドマ・ホールディングス	9	—	—	
リログループ	16	—	—	
プロジェクトホールディングス	6.5	—	—	
大栄環境	16	36	96,336	
トリドリ	19.7	10.5	27,268	
M&A総研ホールディングス	5.5	—	—	
I N T L O O P	8	6	16,530	
F C E	—	187.2	143,956	
セントラル警備保障	10.6	—	—	
ダイセキ	9	12	36,120	
合計	株数・金額	1,675	2,517	4,017,043
	銘柄数<比率>	80	71	<97.9%>

(注1)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2)評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3)評価額の単位未満は切り捨て。
(注4)－印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年4月18日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	4,017,043	95.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	195,181	4.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,212,224	100.0

(注)評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

◎損益の状況

自 2023年4月19日
至 2024年4月18日

2024年4月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	4,212,224,006円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	52,717,405
株 式(評価額)	4,017,043,350
未 収 入 金	110,414,887
未 収 配 当 金	32,048,305
未 収 利 息	59
(B)負 債	109,032,142
未 払 金	101,532,142
未 払 解 約 金	7,500,000
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	4,103,191,864
元 本	939,545,553
次 期 繰 越 損 益 金	3,163,646,311
(D)受 益 権 総 口 数	939,545,553口
1万口当たり基準価額(C/D)	43,672円

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	66,106,091円
受 取 配 当 金	66,181,615
受 取 利 息	4,815
そ の 他 収 益 金	629
支 払 利 息	△ 80,968
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	404,391,477
売 買 益	990,058,543
売 買 損	△ 585,667,066
(C)信 託 報 酬 等	△ 17,695
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	470,479,873
(E)前 期 繰 越 損 益 金	2,767,860,175
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	546,733,988
(G)解 約 差 損 益 金	△ 621,427,725
(H)計 (D + E + F + G)	3,163,646,311
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,163,646,311

(注1)当親ファンドの期首元本額は971,843,816円、期中追加設定元本額は173,203,012円、期中一部解約元本額は205,501,275円です。

(注2)当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田DC中小型株式オープン771,024,430円、明治安田DC日本株式リサーチオープン55,750,077円、明治安田DCハートフルライフ(プラン70)37,574,552円、明治安田DCグローバルバランスオープン34,310,723円、明治安田DCハートフルライフ(プラン50)29,370,200円、明治安田DCハートフルライフ(プラン30)9,718,186円、明治安田VA日本株式オープン(適格機関投資家私募)1,467,235円、明治安田VAハートフルライフ50(適格機関投資家私募)192,254円、明治安田VAハートフルライフ30(適格機関投資家私募)137,896円です。

(注3)1口当たり純資産額は4,3672円です。

(注4)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5)損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

- ・アリアンツ・グローバル・インベスターズグループのグラスルーツ リサーチの活用を中止するため、信託約款に所定の整備を行いました。(2023年7月1日)